経済・金融フラッシュ

英国GDP(2023年10-12月期)
－2四半期連続の前期比マイナス成長

経済研究部　主任研究員　高山　武士
TEL:03-3512-1818　E-mail: takayama@nli-research.co.jp

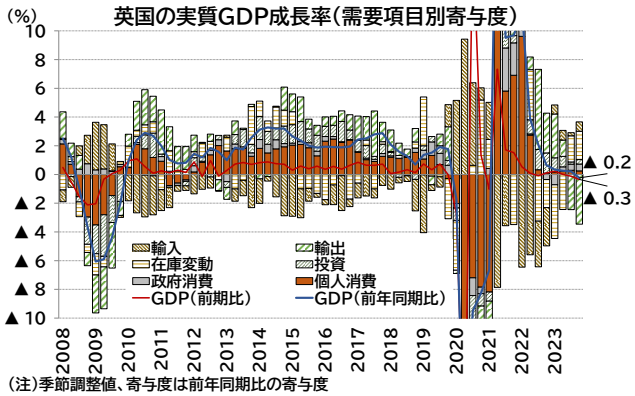
1. 結果の概要:2四半期連続の前期比マイナス成長

2月15日、英国国家統計局（ＯＮＳ）はＧＤＰの一次速報値（first quarterly estimate）および月次ＧＤＰを公表し、結果は以下の通りとなった。

【2023年10-12月期実質ＧＤＰ、季節調整値)】
- 前期比は▲0.3%、予想[1]（▲0.1%）を下回り、前期（▲0.1%）からマイナスが拡大（図表1）
- 前年同期比は▲0.2%、予想（0.1%）を下回り、前期（0.2%）からマイナスに転じた

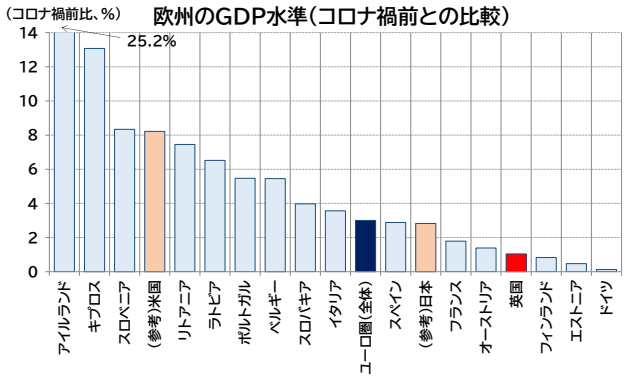
【月次実質ＧＤＰ（10-12月)】
- 前月比は10月▲0.5%、11月0.2%、12月▲0.1%となり、12月は予想（▲0.2%）を上回る成長を記録した。

（図表1）



(注)季節調整値、寄与度は前年同期比の寄与度
(資料)ONS

（図表2）



(注)2019年10-12月期比、一部の国は伸び率等から推計
(資料)Eurostat

2. 結果の詳細:名目成長率も前期比マイナス、営業余剰の減少が続く

英国の23年10-12月期の実質成長率は前期比▲0.3%（年率換算▲1.4%）となり、7-9月期（前期比▲0.1%、年率▲0.5%）に続き2四半期連続のマイナス成長となり、またマイナス幅も拡大した。10-12月期の実質ＧＤＰの水準はコロナ禍前（19年10-12月）と比べて依然として1.0%ほど高いが、ユーロ圏各国と比較すると相対的に回復が遅れている（図表2）。23年暦年の成長率は前年比0.1%（22年は4.3%）だった。

前期比成長率を需要項目別に確認すると、個人消費が前期比▲0.1%（前期▲0.8%）、政府消

[1] bloomberg集計の中央値。以下の予想も同様。

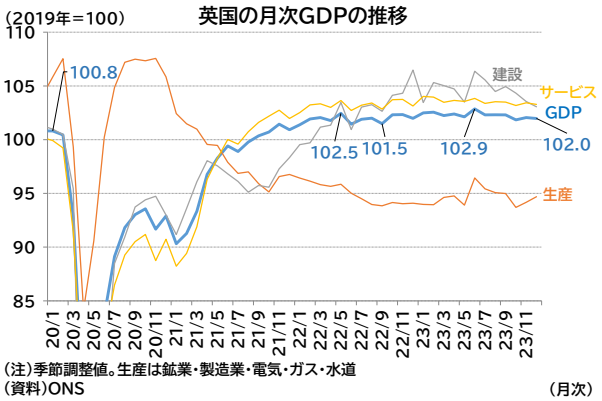
 | Copyright ©2024 NLI Research Institute All rights reserved

費が▲0.3%（前期1.1%）、投資が1.4%（前期▲1.4%）、輸出が▲2.9%（前期▲0.8%）、輸入が▲0.8%（前期▲1.8%）、在庫変動等の前期比寄与度は0.17%ポイント（前期0.06%ポイント）、純輸出は同▲0.63%ポイント（前期0.35%ポイント）だった。

コロナ禍前比で見ると個人消費が▲1.8%、政府消費が9.1%、投資が7.5%、輸出が▲8.0%、輸入が3.7%であり、個人消費や輸出の弱さ目立っている。

成長率を部門ごとに確認すると、農林水産部門が前期比0.2%、生産部門が同▲1.0%、建設部門が▲1.3%、サービス部門が同▲0.2%で農林水産部門以外はすべて減少した（図表4）。より細かい産業分類では、鉱業（前期比▲3.0%）、電気・ガス（▲2.6%）、その他サービス（▲2.4%）、芸術・娯楽（▲1.2%）、製造業（▲0.9%）、卸・小売（▲0.8%）、教育（▲0.8%）といった産業での落ち込みが目立った。高金利が長期化していること受け、建設関連の業種に弱さが見られる。

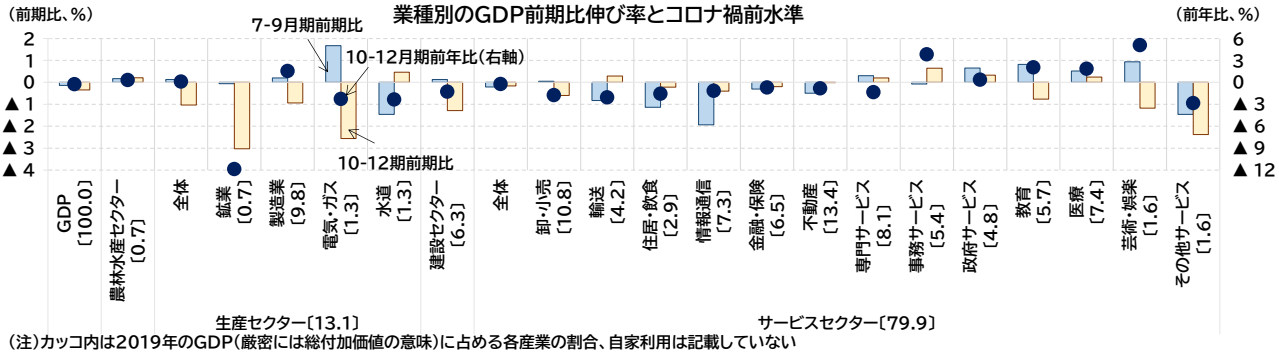
（図表 3）



(注)季節調整値。生産は鉱業・製造業・電気・ガス・水道
(資料)ONS

なお、単月の状況を月次ＧＤＰで確認すると10月が前期比▲0.5%、11月が同0.2%、12月が同▲0.1%となり、10月に大きく落ち込んだ後、11月・12月ともに冴えない状況が続いている（図表3）。

（図表 4）

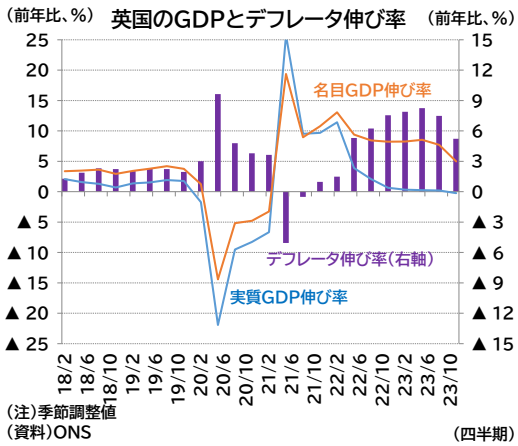


(注)カッコ内は2019年のGDP(厳密には総付加価値の意味)に占める各産業の割合、自家利用は記載していない
(資料)ONS、Datastream

名目ＧＤＰについては、10-12 月期の前期比で▲0.2%（7-9 月期は 0.7%）、前年同期比で 5.0%（前期 7.7%）、デフレータは前期比 0.2%（前期 0.9%）、前年同期比 5.2%（前期 7.5%）となった（図表 5）。インフレ圧力の低下を受けて、ＧＤＰデフレータの伸び率も前期比で大幅に減速しているが、前年比では依然として高い伸び率が維持されている。

名目ＧＤＰを所得別に見ると、雇用者報酬が前期比 0.5%（前期 1.1%）と減速、営業余剰は同▲3.1%（前期▲3.0%）、営業余剰は 3 四半期連続のマイナスとなった。企業収益の減少が続いており、雇用者報酬の伸びも抑制されていることが分かる。

（図表 5）



(注)季節調整値
(資料)ONS

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。